

# 少年院における修学支援の現状と課題

## ～ICTの活用の実践と考察～

矢 作 由美子 (文教大学教育研究所客員研究員)

### Status Quo and Challenges of Academic Support at Reformatories: Study on Actual Use of ICT

YAHAGI YUMIKO

(Guest Researcher of Institute of Education, Bunkyo University)

#### 要 旨

本論文では、就学免除対象の非行少年等を収容する少年院において、どのように教科(学科)指導が行われているかを分析する。特にICTの導入とアクティブラーニングを取り入れた授業は、目を引くものがある。情報通信技術(ICT)の発展に伴い、少年院におけるICTを活用した教育方法は、始まったばかりだが、電子黒板やタブレットを上手く活用することで、個別・一斉・協同の授業が可能になった。将来的には、在籍校や教育関連施設など、ネットワーク化を図り、双方向での情報共有や授業ができることを期待したい。

#### はじめに

明治維新後の西洋化の流れの中で、義務教育推進運動が始まり、1872年には、学制が設けられた。しかし、当初は授業料を支払わなければならず、多くの子どもは、学校に行けなかった。1900年に尋常小学校の授業料が無償化されて就学率は向上したが、さまざまな事情で学校に行けない子どもの就学免除は事実上存在していた。

戦後、現在のいわゆる6・3制の義務教育体制は、1947年にスタートしたものである。その根拠となるのは、日本国憲法第26条第2項、及び、1947年に公布された教育基本法第5条第1項である。それをふまえて、学校教育法では「就学義務」を明記している。

また、学校教育法第16条では、9年の普通教育を受けさせる義務を、そして、学校教育法第17条では、保護者が子を就学させる(学校に通わせる)義務を明記している。ただし、日本国憲法では就学義務を明記していないこともあって、就学義務の原則を維持し

た上で、その例外的措置を認めてきた。それが「就学義務の猶予又は免除」規定である。

学校教育法第18条では、「病弱、発育不完全その他やむを得ない事由のため就学困難と認められる」場合のみ、「市町村の教育委員会は就学義務を猶予又は免除することが出来る」と規定している。この規定を受けて、文部科学省は、「その他やむを得ない事由」に当たる事例を公示している。その一つが、「児童自立支援施設又少年院に収容されたとき」である。

そこで本論文では、就学免除対象の非行少年等を収容する少年院において、どのように教科(学科)指導が行われているかを先行論文とききとり調査から分析する。特にICTの導入とアクティブラーニングを取り入れた授業は、目を引くものがある。

なお、先行論文については、就学と修学の使い分けが曖昧なものが存在している。しかし、先行論文の引用に際しては、そのままの用語を使うことにする。なお、三省堂大辞林

等によれば、「就学」とは、「日本の教育法制上では、戦前・戦後とも、義務教育に関してのみ使用される用語で、「教育を受けるために学校に入ること。また、在学していること。」とされている。また、「修学」とは、資格、進路等で使われている「知識または能力を獲得すること」と解釈されている。本稿では、就学および修学の定義は、この解釈を用いる。

## I. 小・中学校への就学義務と例外措置

### 1. 保護者の就学義務

わが国では、学校への就学を原則とする就学義務制度を採用している。その法的根拠は、日本国憲法第26条第2項の規定において、「その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負う。」とうたっている。1947年に公布された教育基本法の第5条第1項では、「国民は、その保護する子に、別に法律で定めるところにより、普通教育を受けさせる義務を負う」と定めている。この規定を受けて、学校教育法第16条では、「保護者（子に対して親権を行う者（・・・ないときは、未成年後見人）・・・は、・・・子に九年の普通教育を受けさせる義務を負う。」と規定している。そして、保護者は、学校教育法第17条第1項および第2項により、小学校および中学校に通わせる義務を負っている。

「就学義務」に関しては、学校教育法第17条第1項および第2項に違反した保護者に対して罰則が設けられている。ただし、「正当な理由がなく7日間欠席した児童生徒がいれば、学校長は市町村の教育委員会に通知しなければならない」。また、「その通知を受けた教育委員会は、児童生徒の保護者に対して、出席を督促すること」になる。ただし、督促されながら、子どもを学校に通わせなかった保護者に対しては、「10万円以下の罰金」（学校教育法第144条）という刑罰が課されることになっている。その厳格な規定の適用の例外として、就学を免除されるべき「やむ

を得ない事由」がある場合には、それに該当する児童・生徒の保護者は「願出」を出さなければならない。

## 2. 少年院における“準ずる教育”

少年院に入っている学齢児童生徒の就学についての取扱いについては、入所中の児童生徒に学校教育に準ずる教科指導を実施する（文部科学大臣の勸告に従って行う）ことができる」とされている。そこで、少年院法では、第26条では「教科教育」、第27条では「学校の教育課程に準ずる教育の教科指導」を定めている。

少年院の長は、「教科教育」を行い、かつ、教科を修めた児童に対し、修了の事実を証する証明書を発行することができる」とされている。この証明書は、学校教育法により設置された各学校に対応する教育課程について、各学校の長が授与する卒業証書その他の証書と同一の効力を有することとなっている。しかし、実際には、後述するように、少年院の長が卒業証書を発行することは極めてまれである。

## II A少年院における教科教育及び修学支援の取組の実態調査

### 1 調査の概要

#### (1) 調査の目的

再犯防止推進計画等検討会（2017年5月31日第4回）では、少年院在院者の教育を受ける権利を国としてどのように保障していくのか、議題の一つとして取り上げられた。検討会委員の委員である小畑輝海氏からは、少年院の修学支援体制の強化に合わせて、「少年院でも分校の付設が望ましい」との意見が述べられている。そこで筆者は、小畑氏の少年院内の公教育の導入という提案について、少年院ではどのように考えているかを知るために調査を実施した。筆者は現状維持の立場で“準ずる教育”を継続するとすれば、少年院と学校等のより一層の連携による修学支援の



調整は重要となる。また、教材の開発の在り方を検討する必要もあることから、少年院及び、成人矯正施設を含めて、基礎教育の保障という観点から修学支援体制の強化を図る現状維持からの提言につなげていく。

## (2) 研究調査の方法

まずは、A少年院に関連する先行文献の検討を行った。A少年院の教科教育や準ずる教育に関する文献は少ないが、和田実の論文(2009年)や谷村昌昭の現場の声(2017年)がある。他には、齊木稔(2011)等、日本矯正教育学会での報告がいくつか存在している。それらの文献を参考にして、質問項目を作成して、法務省矯正局少年矯正課に調査依頼を行った。そして、2018年3月から2018年5月に法務省担当職員への聞き取り調査を実施した。さらに、2018年9月にA少年院を訪問して、実際の授業の様子等を見学し職員への聞き取り調査を実施した。

## (3) 調査結果

2018年5月～9月初めにかけて法務省少年矯正担当者やA少年院から得られた回答に基づき、現状分析を行った結果である。今後も、継続的に調査を実施したいと考えており、本報告は、中間結果の報告である。

# 2 A少年院における教科教育及び修学支援の取組

## (1) A少年院の概要

一般的に少年院の処遇は、「段階を設けステップアップごとと社会の生活に近づいたものとし、在院者の自覚による自発的自律的な発達を目指している」(鷺野,2016,p.105)。概ね、入院後、2週間は単独室で生活し、3週間目からは3つの集団寮のいずれかに編入する。そして、出院の数日前まで、編入した集団寮で生活することになる。また、矯正施設という特有性から、新入院者の時期について

は、どの少年院も、年間を通じて五月雨的に入院してくる。

本稿で紹介するA少年院は、「昭和46年に義務教育未終了の少年を収容する教科教育専門施設として指定されて以降、・・・一貫して中学生を主な対象として収容し、処遇・指導を実施している。」少年院である。したがって、「矯正教育としての『教科指導』と社会復帰支援としての『修学支援』は、当院の取組の大きな柱となっている」(谷村,2017,p.151)。

現在、A少年院は、関東、山梨、長野、新潟及び静岡の家庭裁判所で第1種少年院送致の決定を受けた少年で、概ね16歳未満の男子少年を収容している施設である。第1種少年院とは、平成27(2015)年6月1日に施行された少年院法に基づき、「心身に著しい障がいがないおおむね12歳以上23歳未満」を収容する少年院である。標準教育期間は、約11か月となっている。

A少年院の特徴は、主に義務教育の履修を必要とするE1(小学生義務教育課程)、E2(中学生義務教育課程)の少年院であるが、A1(社会適応課程Ⅰ：義務教育を終了した者のうち、就労上、修学上、生活環境の調整上等、社会適応上の問題がある者であって、他の課程の類型には該当しないもの)の少年も現在収容されている。また、A3(社会適応課程Ⅲ：外国人等で、日本人と異なる処遇上の配慮を要する者)の少年も収容できる施設となっている。

2018年9月現在、入院者の現状については、現在、新収容者のほぼ全ては、E2(中学生)であり、一部、中学生で入院し、3月に中学校を卒業した在院者を収容している(A1)。なお、A1の対象少年は未だに入院した者はおらず、A3少年もこの時はいなかった。

A少年院における少年院決定時の学年別(平成29年)にみると、「中学3年生」が21人(84%)、「中学2年生」が4人(16%)となっている。厳密にいうと、「決定時」と「入院

時」で異なるが、決定後数日で少年院に入院することからも、それほど大きな違いはない。

義務教育段階の最終学年の少年を中心に収容するA少年院の特徴の一つに、入院率が高くなるのが、「3月の卒業式直前にピークとなる。」「・・・毎年このサイクルを繰り返している。」。まさに、中学3年生という進路に向けて大事な時期だけに、広域に住む在院者の環境調整を在院中から職員が一つ一つ行っていくことになる。そのために、少年院側からの働きかけが多く、在籍中学校側への理解を得ることや、保護者を含めて受験校の決定や就職先など、復学調整の難しさが重なり<sup>(2)</sup>、さらに丁寧な調整が求められている。

## (2) 入所時の学力検査 (CAPS)

在院少年の多くは、中学校在学中に、授業に積極的に参加していたとは言い難い状態の少年である。入院時の学力検査の結果では、「小学校中学年以下の学力と判定された者が過半数を占めており、基礎学力の不足が顕著である」(和田,2009,p.49)と指摘されている。A少年院では、現在も、「CAPAS学力テストは実施しているのか」尋ねたところ、平成28年(2016年)時点では、「やっている」との回答だった。現地訪問した際にも再度確認をとり、2018年度も実施していることが分かった。

CAPAS学力テストというのは、小学生・高学年レベルの学力テストの一種で、入院前の基礎学力の習得状況と院内での教育効果を検証するために矯正協会が作成したものである<sup>(3)</sup>。

A少年院では、平成17(2005)年から「入院時」と「出院時」に実施している。A少年院では、「CAPAS学力テストは、入院時(考査期間:7日)と出院時(出院前期間:4日間)に、国語Iと数学I(共に小学校程度)、理科・社会(小学校中学年から中学校程度)を実施している」。

その結果については、岩坂によれば、「入院してくる少年の学力(国語I、数学I)が、小学校3年生から4年生程度である割合が高く、一般中学生に比べ全体的に低い」(岩坂,2008,p.39)ことが確認されている。齊木(2011)もまた、「入院時の学力の平均はおおむね小学校4年生である」(p.84)と述べている。

岩坂は、CAPAS学力テストの結果をふまえて、在院少年の具体的な現状について、次のように指摘している。「国語I」から、「小学校3年生程度までの漢字の書き取りや読解はできるが、小4レベルの問題であるローマ字になると、読むことはできても正しくローマ字を書くことができない状況にある少年がいる。」さらに、「高学年の漢字書き取りにあるとかなりの者が間違うようになり、文章問題では、接続詞の使い方ができなかったり、読解力のなさが見られた」(p.32)。

また、「数学I」については、「約2割の少年が小学校低学年程度の課題である四則計算、長さの関係(1mは□cm)や文章問題の式を立てて計算すること、二等辺三角形等の図形の理解ができないことが分かった。これらの少年の共通した特徴は、3桁の引き算でつまづきが始まっている」、「事実、九九をきちんと覚え、覚えていない少年も少なくない。特に、7の段になるととたんに言えなくなり『シチ』という発音の言いづらさから覚えるのを辞めてしまったという少年もいる。」、「高学年の問題になると、分数や小数点の計算がまったく分からず、手をつけられない少年も出てくる。何とか計算したとしても通分や約分、帯分数、仮分数の理解がないためにとんでもない数字が答えとして出てきてしまう」、「言語能力の発達の遅れや読書不足による読解力のなさがここでも見られる」(岩坂,2008,p.32)と指摘している。改めて、基礎教育の保障の観点からも、ルビ振り等の教材が必要といえる。

また、入院者の個別知能検査 IQ の結果



については、齊木によると、「平均はおおむね90である」（齊木,2011,p.84）。法務省担当者にそれを確認したところ、「年によって変動はあるものの状況はおおむね同じ状況下にある」との回答だった。A少年院に訪問した際に確認したところ、「IQ100以上がいなく低い傾向の子もいる。平均的といわれるIQ100が（12%）、IQ99～80が（52%）、IQ70以下が（36%）」との回答だった。

教育効果については、齊木や岩坂の調査結果から、学びの伸びしろがある少年が多いことも分かってきた。

齊木の調査では、「1か寮を例としてみたCAPASの結果・偏差値をみると、23名中、『60以上が2名』、『50以上が7名』、『40以上が9名』いる」（齊木,2011,p.85）ことが分かり、岩坂の調査では、「入院時は、いずれも40前後の偏差値であったのが、出院時には5～9の偏差値の上昇がみられた。」とある（岩坂,2008,p.31）。

仮に、偏差値が出院時に、5～9の偏差値の上昇があるとすれば、齊木と岩坂の調査結果から算定しただけでも、23名中、18名の在院者が、学習次第では、偏差値が70を超える者が1名～2名、あるいは、60を超える者が4名～6名、そして、50を超える者が続出することが十分期待できる。

これらの結果は、全て、電子黒板等の教育ITCを導入する前の調査結果であり、電子黒板やタブレット端末を活用しながら、学ぶ意欲をつかんだ少年であれば、更に伸びしろはアップすることが予想される。

しかし、多くの在院者は、国語に関する基礎的・基本的な知識の習得部分に難がある。特に、自ら思考・判断・表現することができる国語力という点で、つまずきがみられる。

元々、自分の思いや考えを言葉で表現することが難しい在院者が多い。その獲得できていない背景には、個人的要因と環境要因も関係しており、乳幼児期の生活環境が大きく影

響しているといえる。在院少年の多くは、本来、幼児期に、遊びの体験から、人の話を聞くこと、自分の考えを話すこと、考えること、工夫すること、協力すること、我慢することなど、人間形成の基礎になる力を身につけるべき時期に、十分与えられてこなかった。あるいは、逆に、過度に保護者が関わり過ぎて、本来、自分で気づいて発見していく力を阻害してしまったという見方ができる。

彼らにとって一つ一つの学びに向かう力は、いかに自分なりの学び方が必要かということである。少年院では、体験を通じて、感じたり、考えたりすることを大切にして、学ぶ楽しさを知り、自分から進んで学ぶ姿勢を身につけるような指導をしていくことが求められる。

### 3 A少年院における教科教育とその指導について

#### （1）教科指導（クラス分け）

教科指導（少年院法第26条）は、学校教育法に準じた指導を行い、義務教育の終了の有無によるそれぞれの指導要領に基づく教育を行うこととしている。

在院者の多くが不登校であることから、学習の遅れが著しく、再犯防止の観点からも年齢相応の教養知識の習得が必須事項といえる。

A少年院では、大きく2つのニーズが期待されている。一つは、学齢に対応した教科教育の展開である。もう一つが、在院期間中に義務教育を修了した在院生で、高等学校進学を希望する者に対する補修的な教科教育である。

A少年院における教科教育（指導）の現状については、内村昌昭の論文（2017年）「少年矯正の現場から第4回」（以下、内村報告）と、伊藤広行氏の『教育新聞』（2018年6月4日「矯正教育最前線」4面、以下、伊藤報告）の内容を確認しながら、聞き取り調査で得られた内容をあわせてみえる化する。また、岩

坂秀樹の論文(2008年)と、和田実(2009)の論文の内容を踏まえて、約10年数年前の状況と現在の状況を比較する。

少年院法第15条第2項には、「在院者の処遇に当たっては、個々の在院者の年齢等の事情を踏まえ、その者の最善の利益を考慮して、その特性に応じたものとならなければならない旨が規定されている。」(内村,2017,p.155)。

現在では、授業は、概ね、「午前が2コマ、午後が1コマでとなっているが、午後の1コマは、ある時とない時がある。」「別に、体育として、1時間程度行い、クラブ活動もある」。

訪問調査から、教科教育は、所属寮を基本としクラス編成が行われている。クラス編成は、能力別に分けており、AクラスはIQ75～95、BクラスはIQ75～95、CクラスはIQ95以上の少年というように振り分けている(岩坂,2008,p.38)。

収容者状況にもよるが、クラス分けについては、「2クラスで、1クラス当たりの人数は、概ね、10名～15名、～20名程度で、職員は、ローテーションを組み6～7名体制である」。約10年前に比べて、現在は、1クラス当たりの人数は、約10名減である。そこで、少人数の個別学習は充実しつつある。在院期間内に、「つまづき」を解消させるべく、基礎学力の向上に焦点を当てた学習の取組が行われている。

内村(2017)によれば、以前は、「3級の段階(心と体の準備をする段階)から2級の段階に進むと、少年院での本格的な教育が始まり、中学生に対する教科指導も本格的に開始される。」、そして「クラスも複数編成し、基礎クラス、応用クラスと段階ごとに編入させている。また、秋季以降は、高校受験を考えている在院者に対応するクラスも編成されるなど、本人の進路に応じて編入も行っている。」、さらに、「教科も、英語、数学、国語、理科、社会といった科目に加え、音楽や家庭科といっ

た科目についても実施しており、教員免許を有する職員と一部の授業については、外部講師で行っている」(内村,pp.151-152)とされていた。

最近では、教科指導の実施に当たっては、「在院者の学力に差があることがら、習熟度別クラス編成をしている。Aクラスは概ね小学校高学年から中学1年生レベル、Bクラスは概ね中学1年生から2年生レベル、Cクラスは中学3年生レベルで、高校受験を目指す者もこのクラスの対象となっている。」。

## (2) 教育ICTの活用

少年院の場合は、在院者の興味や関心が異なるなかで効率的な学習戦略が求められてきた。一般の学校現場でも様々な科目でICTの導入を先駆けて取り組んでいる学校の報告も増えてきた。A少年院もまた、早くから、教科教育におけるICT(情報通信技術: Information and Communication Technology)の活用を試みられてきたことは、一般にはあまり知られていない。

特に、少年院にいる少年たちには、「聴覚」「視覚」「運動」の3つの学習スタイルのほうが覚えやすく、静止画像よりも、動画というように、個人に即した学習法「ラーニング・スタイル」を提供する方向に変わりつつある。

A少年院では、平成26(2014)年に試行的に電子黒板やタブレット端末が導入された。実際に、どこまで教科教育にICT(情報通信技術)を活用した授業を行い、職員が、電子教材を使いこなしている授業を実施しているかといった問いに対して回答を得た。

担当の職員からは、「視覚からとらえることが得意な世代だけに、電子黒板の活用は、各教科で活用している。特に、英語は発音の問題もあり、音声や動画を再生したりできるなど、黒板に視線を集中させて授業を展開することができる。」といった、メリットが伝えられた。



2014年の日本矯正教育学会でも、鈴木太地等が、同様の意見を報告している。「授業支援のツールとして電子教科書を内蔵した電子黒板を導入することで、・・・要点をつかんだ授業・・・、①一貫性を持った授業を行うことができ、②音声機能を効果的に授業で用いることを通じて、在院生の興味・関心を引き出すことができ、さらに、・・・③職員の負担軽減が大いに期待できる」といったICTの活用への期待が述べられていた。

また、寮での日課では、個別学習する時間も設定されている。そこで個別学習を強化するために、鈴木等（鈴木等,2014,p.98）によれば、「タブレット端末を用いた習熟別のドリル学習アプリなどの導入を考えている」ことは、現在、必要に応じて個別担任の職員がフォローしながら個別学習の支援にあたっていることが分かった。

また、職員の話では、「在院者にとっては、復習や宿題などで、タブレット端末を使うとモチベーションが高まるので、勉強のつまずきの克服となっている。」さらに、「学習支援のツールが増えることは、指導する職員側も、わかりやすい解説や、会話が增え、教材準備を含めて、負担の軽減につながっている。」ことも見えてきた。

板書が苦手な職員にとっては、電子教科書やPowerPointで作成したテキストを電子黒板等に表示することができるので、その都度、黒板に書いていた時間を短縮し、本来の説明や指導の時間を増やすことも可能である。視覚的、聴覚的にも拡大表示や、写真・音声・動画等の教育素材をフルに活用でき、音声については、英会話の発音で苦勞することがなくなる。また、復習する意味でも、映像を止めて表示・拡大などが簡単に操作でき、繰り返し学ぶことができ、理解が、深まるといえる。まさに、授業にメリハリをつけることで、飽きさせない授業展開や、集中力を高めるといった教育効果が期待され活用している。

例えば、教科書やプロジェクター投影では表現しにくかったものが、リアルな色で鮮明な画像を拡大して見せることができ、理科の実験や社会の授業だけでなく、算数の立体図形を回転表示したりと、言葉だけの説明では伝わりにくい部分を視覚的に捉えて伝わりやすくすることが可能になった。つまり、写真や動画などを電子黒板に表示し、視覚情報を活かす授業は、在院者の興味・関心を高め、理解度が上がるなど、こうした“見える化された授業”は、在院者の興味関心を高めだけでなく、理解度の向上にもつながるといえる。

したがって、情報通信技術を活用した、“ハイテク教育”と呼ばれるICT教育の導入をいち早く取り入れたA少年院は、教科教育にも大きな影響を与えたといえる。それは、教わる側も、教える側も、限られた授業時間を有効に活用し、楽しさが加わった。和田がいう、「分かるまで教える」（和田,2009,p.49）という教育スタイルは維持しながらも、矯正教育における教科教育は、情報通信技術に期待すべき点が多いにある。

今後も、学習経験の乏しい少年たちの学力の向上を図るには、学習への関心を高めさせるための、少年に適した教材や指導方法を吟味し、検討が必要となる。その一つに、電子教科書や参考書等に、「ルビ」がふられている学習者用教材（教科書）等を活用していくことを期待する。

### （3）アクティブラーニング

平成29（2017）年3月、小・中学校の新しい学習指導要領が公示され（2020年度から順次実施）、いわゆるアクティブ・ラーニングを通して、主体的・対話的で深い学びを取り入れた授業を行うことになった。A少年院においても、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業を試行的に実施してきた。

少年矯正の現場では、集団生活上のルールとして私語が禁止されるべき時間があるため、

原則として私語厳禁というルールが存在している。つまり、「授業に関係のない話をしないことや、他人の意見を尊重すること、職員の間があればすぐに注目することなど、一定のルールを示している。」「ルールが守られない場合や、日頃の生活態度が悪い場合は、基礎クラスに戻ることがある事を提示」されている（内村,2017,p.153）。

アクティブ・ラーニングといえども、このルール遵守の枠内での活動が求められる。A少年院の担当者は、その枠内において「信頼関係の中で、行われている」と話していた。

内村（2017）によれば、「応用クラスの授業の一部に、アクティブ・ラーニングを取り入れ・主体的に考えることや、小グループに分かれて協働的に学ぶ活動を・社会と理科など一部の科目に限定して実施している」様子が伝えられていた（p.152）。少年矯正施設という枠の中で行う能動的学習については、学習過程（グループで考え→話し合い→発表）におけるルールと信頼関係に基づいて、実施されていると説明を受けた。

また、A少年院を参観した時に目にとまったのが、アクティブ・ラーニングの一環として整理されているわけでないが、「言葉の貯金箱」という取組がある。

この取組は、毎月、「今月を振り返る」というテーマで、自分の気持ちにあった言葉を新聞紙から探して切り抜き、コラージュ作品を作っている。この活動を通して、自分の気持ちや考えをうまく伝えられない在院者たちに、語彙力や表現力を身に付けさせることをねらいにしている。

作品を作るにあたっては、コラージュに用いている新聞紙は、自分の気になる記事や話題になっている記事を、使うなどしている。

展示品はいずれも、テーマ性が明確で、今生きている自分がいる社会での出来事を注視し、キーワードを見つけ、今の自分の気持ちと組み合わせ、それを表現することで、見

事な作品に仕上がっているものばかりだった。

法務省の担当者に、この活動について確認をしたところ、教科指導の「アクティブ・ラーニング」との関連性はないことが分かったが、基本的な部分での共通点はある活動といえる。

### Ⅲ 考 察

#### 1 A少年院での修学支援の取組について

A少年院に限らず、少年院に在院する多くの少年は、「これまでの中学校生活の中で満足に授業を受けておらず、また、健全に意見を言い合ったり、発表したりする経験も乏しい」（内村,2017,p.153）。特に、「言語能力の発達の遅れや読書不足による読解力のなさがみられ」（岩坂,2008,p.32）、少年の多くは、「集中力が続かず、落ち着きに欠け、理解力に乏しい少年の集まりなので、教材の工夫や授業の展開には毎回苦労している」（岩坂,2008,p.38）といわれてきた。教科教育の指導以前の問題が少年たちには、山積しているため、職員は、生活習慣の改善を優先し、教科教育は、次の段階として捉えがちになる。

さらに、教科指導の難しさとして、「年間を通じて五月雨式に入院があり、教科指導の指導開始時期がまちまちであるため、学校のように4月から翌年3月までの1年間を使って指導計画を立てることは困難である。その為、少年院における教科教育は、学校における指導モデルをそのまま移植することはできず、学習指導要領のエッセンスを抽出しつつ、少年院独自の指導モデルの構築がも求められる」（齊木,2010,p.83）。

また、「個々に学習進展がまちまちであることから、一斉授業式方法による授業にはかなりの困難を伴う」（和田,2009,p.49）など、「授業を実施する側にとっても授業を受ける側においても計画的な授業を進める上で、多くの困難を伴う」（和田,2009,p.50）といった現場の声があった。

こうした様々な課題が、ICTの導入とアク



ティブラーニングの取り組みで大きく変わりとつある。

そして先にも述べたように、A少年院は、中学3年生を中心に収容する第1種少年院なので、在籍していた中学校との調整と、高校進学に向けた支援と調整が必要不可欠になる。少年院という特殊性から、在院者の在籍校のある場所は様々で、広域にわたるため、情報収集が必要なる（内村,2017,pp.153-155）。中学校との調整は、入院時点から始まっており、少年が入院すると、少年院から中学校に対して連絡することが概ねである。その内容も多岐にわたっている。例えば、教科教育として、各教科の授業を受けていることは、出席日数の取扱い、中間・学期末等の試験問題の送付があれば対応している。また、学校関係者の面会も、先方の希望等に応じて調整し積極的に受け入れている。さらに、中学校へ復学する場合には、処遇の1級に進んだ段階で、復学先の中学校に仮退院の大まかな時期について連絡をしている。仮退院が決定すれば、その予定日を連絡している。その際には、生徒指導要録の様式で、その少年に関する事項を記載し、それを在籍校に送付している。

また、在院中に中学校を卒業する場合には、できるだけ卒業証書の発行（少年院法施行規則18条）で済まさないように配慮している。基本的には、その後の社会復帰後の本人の利益等を考え、中学校から卒業証書が発行されるよう調整している。学校関係者、とくに学校長には、出来る限り少年院内での卒業証書授与式に参列して、本人に授与するようお願いしている。聞きとりでも、「概ね、これまで、毎年40名～50名の卒業生がおり（近年は、20名程度）、在院者一人一人に、それぞれの中学校の校長先生等の学校関係者から卒業証書が手渡される。その時、学校名は云わないで、読み上げて手渡さる。」といった配慮がなされている。

ある「ブログ」のコメントにA少年院の卒

業式の思い出として、「・・・中には学校側が卒業証書を渡されない人もあった。かわいそうだよ。その人はA少年院の名で卒業証書が手渡された。・・・次は俺の番だ。・・・中学の担任の先生と校長先生が壇上に立つ。・・・中学3年2組・・・!」、この時、少年は普通の中学卒業生として、再非行をしない誓いを強めることになる。」と語っていた。

高校入学に向けた調整は、在院者の意向を確認した上で、保護者の意向を面談や電話で繰り返し確認している。保護者の意向を在院者に投げかけ、再度、本人との調整を図っている。職員を交えた三者面談や、在籍校の先生など、進路を確認しながら調整を進めている。

在院中に高校受験する場合は、特に中学校との連携が重要となる。受験校の情報や必要書類の準備などについて、中学校とやり取りすることになる。また、在院者が院外での受験する場合は、職員が受験場所まで同行することや、在院者を保護者に一時的に預けて受験場所に行かせることもある。受験地が遠方であれば、近隣の少年鑑別所で一時的に収容する手続を取る等して、受験の便宜を図っている。

更に2017年度には、法務省矯正局が作成した「修学支援ハンドブック」が発行され、在院者全員に配布されている。

今後、修学支援情報提供等請負業務、通称「修学支援デスク」の仕組みも整えられつつある。転入学等を希望する在院者の仮退院の時期や帰住地域、希望進路などについて、委託業者から情報が得られるなど支援が増えつつある。

## 2 少年院における修学支援の充実化

「修学支援の重要性」については、わが国では、ほとんどの者が高校に進学する状況にある。しかし、少年院入院者の29%、受刑者の37%が高校に進学していない。また、高校

に進学したとしても、高校を中退している者も多く、少年院入院者の37%、受刑者の25%が高校中退者である（H28年矯正統計年報）。少年院の「出院者の修学・就労状況」をみると、2,879人のうち、「出院時に進学・復学が決定していた者」は、少数（7.1%）で、「進学を希望したが未定者」は、15.5%いる。その為、奨学金の相談窓口は必要となる。就労希望者の中にも、職業の選択肢を拡大や就労継続のための資格取得の学びを必要としている者が一定数存在していることから、修学支援情報は重要となる。

修学支援における課題については、1. 学校や地域における非行の未然防止に向けた関係機関との連携を強化すること。そして、2. 継続した学びや進学・復学のための支援等が十分でないことから、具体的施策としては、②非行等による学校教育の中断の防止等、③学校や地域社会において再び学ぶための支援が示された。

現在、法務省と文部科学省は連携を図りながら、修学支援の実績を上げている。例えば、中学校卒業程度認定試験及び高等学校卒業程度認定試験を施設内で実施しているほか、少年院においては、在籍学校と連携した教科指導の実施、進学・転学先の学校に係る情報の提供、高等学校等の受験に係る調整等を実施しているからである。

### 3 今後の課題

少年院における矯正教育の基本的な流れは、入院から出院まで、新入時教育（導入・オリエンテーション等）・中間期教育（本格的な教育指導）・出院準備教育（社会生活を目前にした、いわば仕上げの教育指導）という流れで教育課程が編成されている。そして「いわばオーダーメイドで作成される個人別の矯正教育計画に沿って、一人一人に設定される教育目標を達成するよう、様々な教育内容・方法が展開される」（林,1989,p.92）。

それは、在院者にとっては、かなり厳しい枠のある生活を強いられる。林（2013）によれば、「教育についての考え方は、・・・①『生活する』②『体験する』③『身に付ける』④『見つめる』⑤『考える』」（p.92）という5つのキーワードで説明している<sup>(4)</sup>。この5つの視点は、まさに、「withの精神」であり、共に生きる職員の姿といえる。それは、彼らに生きる希望や力を与えることにつながり、再び、戻ることなく、社会で幸せに生きることができるよう、指導し、支援する矯正教育の姿を示している。

新たな情報通信技術を前にして、少年院独自の「個別」・「一斉」・「協働」の三つのスタイルの学習を取り入れながら、新たな授業スタイルの技術力が、矯正職員に課されたといえる。

しかし、もし、将来的に可能であるならば、協働学習を実現する支援のあり方の一つとして、遠隔地（在籍中学校）との接続による、新たな授業スタイルの提供（知的財産権の問題をクリアー）していくことが可能となることを期待したい。

### おわりに

就学義務と就学保障については、社会的にどこまで理解され、認知されるかといえ、極めて少数者の関心事にとどまっているといえる。修学の意義について、法務省は、「人が成長・発達する上で学びの機会が与えられることは、自己の人格を磨き、健全な社会の一員として自立するために重要である。」としている。しかし、少年院の在院者の教育を受ける権利を国としてどのように保障していくべきであろうか。

「少年院でも分校の付設が望まし」と発言した小畑の提案（再犯防止推進計画等検討会：第4回）は画期的であり、今後も検討していく必要はあるが、法務省が示す「再犯防止推進計画」（2017年12月15日閣議決定）では、



「矯正施設と学校との連携による円滑な学びの継続に向けた取組の充実」に留まり、分校化の問題は触れられていなかった。

情報通信技術（ICT）の発展に伴い、少年院におけるICTを活用した教育方法は、始まったばかりだが、電子黒板やタブレットを上手く活用することで、個別・一斉・協同の授業が可能になった。将来的には、在籍校や関連施設など、ネットワーク化を図り、双方向での情報共有や授業ができることを期待したい。

政府は、「2020年までに全国の小・中学校で1人1台のタブレット端末の整備」しており、今後、各地にある少年院でもタブレット端末の導入がもっと増えて、それを活用した教育が発展することを期待したい。その先駆けとなるのが、A少年院ということだろう。

改めて学校の教員は、矯正施設収容の児童や生徒を取り扱った経験がない限り、矯正施設での様子に関心を示す者は少ない。ただ、最近では、本稿で紹介した義務教育課程に特化したA少年院への参観を希望する中学校教員は、増えていると聞く。学校の教員と矯正関係者の交流がさらに進むことを期待してやまない。

最後に、少年院の調査に当たり、ご理解、ご協力を頂きました法務省矯正局少年矯正課の皆様には感謝申し上げます。

#### 【注】

- 1) 以下「参考資料」参照。
- 2) 法務省＊資料1「《現状と課題》犯罪をした者等に対する・学校等と連携した修学支援の実施等・効果的な指導の実施等」p.5<http://www.moj.go.jp/content/001227057.pdf>アクセス2018.9.28検討すべき課題（①犯罪をした者等の進路選択の幅が狭い。②犯罪・非行を理由として学びを継続すること等が困難になる場合がある。③犯罪をした者等が再び学校等

で学ぶための支援等が不足している。）

- 3) CAPAS（Correctional Association Psychological Assessment Series）学力テストとは、財団法人矯正協会作成した知能に関する検査で、平成25年に発刊された「平成24年矯正統計年報Ⅰ」では、CAPASの検査値による統計について、「知能指数（相当値）」から「能力検査値」と名称が変更されている。
- 4) ①生活する：矯正教育は、生活を教材として学ぶ教育である。②体験する：矯正教育は、成功体験・達成感から自信を深める教育である。③身に付ける：矯正教育は、生活向上のための技能と知識を身に付ける教育である。④見つめる：矯正教育は、反省を深め本当の更生を考える教育である。⑤考える：矯正教育は、豊かな人間性を育み人生の目的を考える教育である。

#### 【参考資料】

- ・岩坂秀樹「CAPAS学力テストから見えるもの」『矯正教育研究』53、2008年、pp.31-39
- ・菊池和典「非行中学生に対する保護システムの現状と問題点—義務教育との調和を考える—」『犯罪社会学研究』8、1983年、pp.75-91。
- ・齊木稔「赤城少年院における教科教育」『日本矯正教育学会第47回大会発表論文集』2011、pp.83-85
- ・鈴木太地・佐野雅之・新井俊行・西野直人「電子黒板等の教育ICTの導入について—その1—」『日本矯正教育学会第50回大会発表論文集』2014、pp.97-101
- ・谷村昌昭「少年矯正の現場から（第4回）少年院における教科指導及び就学支援の取組について」『家庭の法と裁判』2017、pp.151-155
- ・林和治「少年院における教育を巡って—

「教官の経験を通して」『早稲田大学社会安全政策研究所紀要』第5号、2013年、pp.80-102

- ・和田実「赤城少年院における教科教育とその指導」『刑政』120巻10号、2009年、pp 48-57

- ・鷺野薫「少年院の現状と課題ー少年院法の改正を受けてー」『早稲田大学社会安全政策研究所紀要』9、2016年、pp.97-113

- ・(資料8)法務省大臣官房秘書課再犯防止推進室、『再犯防止推進計画の概要について』社会・援護局関係主管課長会議（平成30年3月1日開催）

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000195476.html>